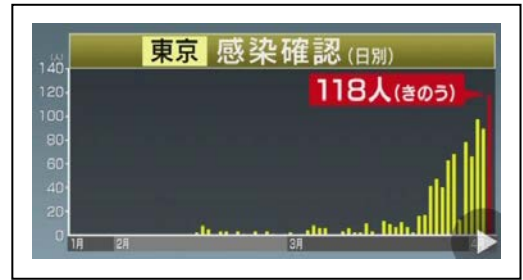


「元の世界に戻らない」

1. グラフの威力

右掲は、4月5日の東京の新型コロナウイルスの感染者数を日別に棒グラフで表したものです。1月2月は中国やクルーズ船の問題と思っていたのが、3月下旬から感染者数が右肩上がりに増加してオーバーシュートという言葉を目にするようになった。折しも志村けんさんがお亡くなりになり、小池都知事が「最後の功績」と言って物議を醸しましたが、確かに、私なども身近な問題と考えるようになった。



3月上旬まで母が介護施設にお世話になっていて、ほぼ毎日面会に行っていました。勿論、毎年のインフルエンザ流行期でも手洗いとうがいの励行を要求されるのですが、今年は、その上に検温とマスクの着用を要求されました。また、単なる面会だけの方は遠慮するように打ち出されて、私は、母に誤嚥防止の運動や発声練習などをしていたので特別に許可された程に施設の管理体制が厳しくなりました。それでも、TVで「3つの‘密’」と言っているが「一人カラオケ」なら密閉だけだと思ってほぼ毎日30分のカラオケを日課として楽しんでいました。

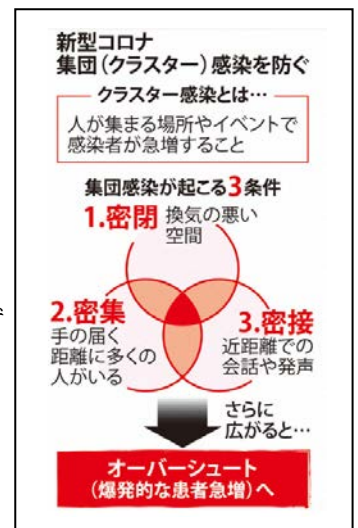
志村さんの報道から急に身近な問題と実感したのは事実です。例えば、中小企業家同友会の阿倍野住吉支部では3月28日土曜日に伊勢神宮にお参りする企画をしていたのですが、期日ギリギリまで皆さん行く気でいました。私は3月12日に母が他界したので「喪中」と言って辞退したのですが、幹事の方々が他にお参りしない方もいるので行くだけは行きましょうと熱心に言ってくれたので、優柔不断な私は内心「行きたくない」と思いながら行く予定にしていたのです。しかし、誰となく中止の方向に流れて28日は1日会議となったのです。この時は、大きな部屋を提供して下さる会員さんがいて、今話題のソーシャルディスタンス(2m)が保てるテーブルで会議が出来ました。私は、その後、時間おいて懇親会があったのですが、それには参加しませんでした。

同じ頃、東京の感染者数が増え始めて毎日ワイドショーで前掲のグラフが表示されて、感染経路が不明な患者数が増えていると報じられるようになり、医療危機や異常事態宣言などが話題になりました。報道は特措法の際には人権問題などを指摘して反対する流れにいたのに、医療専門家を使ってオーバーシュートするという風な風潮に誘導していました。その時に、志村けんさんが3月29日に亡くなられて報道は翌30日でしたが矢鱈とオーバーシュート回避に異常事態宣言と言い始めたので。しかし、重症患者用のベッドは新規患者のコントロールや利用可能なベッドを手当てして日々際どいながら対応できているのです。グラフで急激な増加を示されると説得力があるので危機感が高まりました。

2. 自粛による影響

右掲は毎日新聞の「3つの‘密’」を示す図表です。「密閉」・「密集」・「密接」の3条件が重なるとリスクが高まり全部重なるとリスクは非常に高まるのです。しかし、最近、この3条件に当てはまらない感染者が出ており、新型コロナウイルスの脅威が高まっているのです。例えば、零歳児が感染しており、両親などに感染者がいなくて客観的な説明が出来ないので、さらに、脅威が高まっているのです。特に、高齢者で持病があると重症化しやすいと言われているので、満70才で高血圧の持病がある私には危機感が高まっています。

しかし、「一人カラオケ」は「密閉」だけやし、消毒も十分にされているので辞めずにいましたが、私が利用していたジャンカラでは4月2日から19日まで自粛休業となりました。確かに、「3つの‘密’」の例にカラオケも挙げられて東京のカラオケ店が自粛休業したので当然の判断だと思います。まあ、至って暢気な性格だと我ながら思います。志村さんで身近に感じていても自分に甘い部分があって自発的な自粛にならなかったのです。



右掲は、政府の専門家会議が出したエリア別の対応法です。大阪は当然「感染拡大警戒」の区域であり、10人以上の集会や家族以外の多人数の会食などの自粛が明示されています。つまり、企業における10人以上の会議や地域活動の昼食会なども対象になり、実際に判断基準として使われています。

感染状況で区分した3地域の特徴と対策

	特 徴	対 応 策
地域感染拡大警戒	・1週間の新規感染者数や感染経路の追えない患者数が前の週より大幅増 ・医療の受け入れ能力の切迫性が高い	・外出自粛要請 ・10人以上の集会・イベントや多人数の会食を避ける ・一斉臨時休校も選択肢として検討
地域感染確認地	・1週間の新規感染者数や感染経路の追えない患者数が前の週より一定幅の増加に取まる	・60人以上の集会・イベント参加は控える ・密閉、密集、密接の「三つの密」を回避し、リスクの低い活動は実施
感染未確認地域	・直近1週間に新規感染者がいない（帰国者を除く）	・屋外スポーツと観戦、文化・芸術施設の利用、参加者を特定した地域イベントは、リスクが低ければ実施 ・「三つの密」の回避は不可欠

3. テレワークが急浮上

このような状況になり「働き方改革」で話題になった在宅勤務が急浮上して弊社のY君もお客様のシステム開発に参画しているのですが、在宅勤務となりました。毎朝ログインして作業開始して、毎タログオフして終わるのですが、システム開発は成果重視なので作業場所を選らばないのは以前から言われていました。担当する開発部分の指示書を頂いて開発して、自分で単体テストを行って結果報告するので余り変わりはないとの事です。テレワーク用の管理ウェアを用いているのでセキュリティ対策も十分になされているとの事です。

弊社のお客様も営業会議を第1土曜日に実施されていたのですが、BCP対策の結果、ZOOMを活用して在宅で行う事になりました。事前に資料を作成して共有しながら行うのですが、社員は自宅にいる必要もないのでネット環境があればスマホでも可能なのです。極論すれば、旅行先でもスマホが繋がれば参加できるのです。もちろん、資料を共有するのでパソコンの方が画面が大きいのでやり易いのですが、事前に資料を配布しておけばスマホでも可能という事になったのです。営業会議なのでテーマが分かりやすいので緊張感が保てると判断しています。

しかし、中小企業家同友会の所属支部や大阪商工会議所南支部の経営サロンなどでも10人以上の集会になるのでZOOMの活用を検討しています。この場合、参加者の意識にバラツキが出るので運営に工夫がいるのです。参画意識に温度差がありますので、新しいテーマなどを討議するには生で窺う表情とは違うので進行役のスキルが問われるのです。進行役が上手に意見を求めないと距離感が開く結果になり次回に大きく影響するのです。このような団体への参画意識に終了後の懇親会が楽しみという方もいるので動機の違いをよく理解して行う事がポイントになります。

また、営業活動も訪問自粛という雰囲気広がっており、弊社のお客様はスカイプで打ち合わせしようとお客様から要求されたのです。当然の流れですが、アポなし訪問が出来なくなるのです。事前に要件を開示してスカイプで会話する日程を決める事になるのです。つまり、新規の飛び込み営業が困難になるのです。既存先でもお付き合いのない相手がいる場合が多く、現場に行かない限り顔見知りにならないので、今後、現場に行く機会をうまく設定できるか否かにかかっています。

4. 「元の世界に戻らない」

このように、会議や会合がZOOM利用になり、営業もスカイプ利用となる流れは今回の新型コロナウイルスの影響が長期化するように思えますので定着する可能性が高いのです。大手企業の窓口担当は新人が多いのでICT活用を強く望むように思えますので、新型コロナウイルスの影響がなくなってもこのスタイルを優先すると覚悟する必要があります。名古屋の羽根田商会の佐藤社長は社内報で「元の世界に戻らない」と警告を発しておられますが、まさに的を射た警告です。

この自粛期に新しい形態に馴染んで「働き方改革」を自発的に行うことがポイントです。何かをやるから創発進化が生まれるのです。テレワークが定着して営業活動にも訪問レス時代になると想定して提案書づくりやテレワークによるプレゼン技術を磨く必要があります。今までKKD(経験・勘・度胸)で営業してきたベテラン営業が他社のテレワークになれた新人営業にお客様を奪われる時代の到来を覚悟する必要があります。また、私どものようなコンサルタント業も同様でテレワークによるお客様指導法を身に着ける時代になると覚悟しています。